平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上 場 会 社 名　　日本石油輸送株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9074　　URL http://www.jot.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)森田　公生
問合せ先責任者　(役職名)総務部長　(氏名)松井　克浩　(TEL)03(5496)7671

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,472	△8.9	554	△28.0	773	△18.3	543	100.9
24年3月期	33,466	4.9	769	△11.0	947	△4.6	270	△25.5

（注）　包括利益　25年3月期　608百万円(296.4%)　24年3月期　153百万円(△74.4%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	16.43	―	3.5	2.8	1.8
24年3月期	8.18	―	1.8	3.4	2.3

（参考）　持分法投資損益　25年3月期　11百万円　24年3月期　6百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,296	15,662	57.4	473.16
24年3月期	27,708	15,285	55.2	461.77

（参考）　自己資本　25年3月期　15,662百万円　24年3月期　15,285百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,736	△3,234	△1,020	373
24年3月期	4,440	△2,192	△1,925	892

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	231	85.6	1.5
25年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	231	42.6	1.5
26年3月期(予想)	―	3.00	―	4.00	7.00		38.6	

３．平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	14,000	△2.2	100	△32.9	200	△33.5	100	△57.1	3.02
通　期	30,500	0.1	700	26.3	900	16.4	600	10.4	18.13

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	33,229,350 株	24年３月期	33,229,350 株
②　期末自己株式数	25年３月期	128,216 株	24年３月期	127,707 株
③　期中平均株式数	25年３月期	33,101,041 株	24年３月期	33,102,124 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,874	0.7	437	△6.7	780	△1.5	634	91.7
24年3月期	24,706	53.2	469	14.3	792	13.6	331	△12.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年3月期	19.16	―
24年3月期	9.99	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年3月期	18,508	12,056	65.1	363.93
24年3月期	18,247	11,602	63.6	350.21

（参考）　自己資本　　25年3月期　12,056百万円　　24年3月期　11,602百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ２「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… ６
（４）事業等のリスク …… ６
２．経営方針 …… ７
（１）会社の経営の基本方針 …… ７
（２）目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略 …… ７
（３）会社の対処すべき課題 …… ７
３．連結財務諸表 …… ８
（１）連結貸借対照表 …… ８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（未適用の会計基準等） …… 15
（表示方法の変更） …… 15
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
４．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 30
（継続企業の前提に関する注記） …… 30
５．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化等の懸念要因があるものの、東日本大震災からの復興需要や新政権による経済対策・金融政策への期待感等もあり、一部に明るい兆しが見え始めてまいりました。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、生産活動の回復や前年度における大幅減の反動等から国内貨物輸送量が増加しているものの、その水準はなお低く、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、既存顧客との関係強化および新規顧客の獲得に向け、営業部門の組織改定を実施し、鉄道輸送および自動車輸送をもつ企業グループの強みを生かした営業活動を展開いたしました。また、経営基盤の強化に向け、太陽光発電事業への新規参入やレンタルスペース事業の拡張に加え、新しい輸送容器の開発等にも積極的に取り組んでまいりました。なお、震災影響により中止していた仙台地区からの鉄道タンク車輸送は、平成24年9月より再開いたしました。

この結果、当連結会計年度につきましては、製油所・油槽所の閉鎖の影響や震災に対応した振替輸送の終了等もあり、売上高は30,472百万円（前年同期比8.9％減）、営業利益は554百万円（同28.0％減）、経常利益は773百万円（同18.3％減）となりましたが、特別損失や法人税等調整額の減少もあり、当期純利益は543百万円（同100.9％増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、冬場における気温低下の影響により、暖房用燃料油の需要が増加したものの、低燃費車の普及等による石油製品需要全体の減少に加え、製油所・油槽所の閉鎖の影響を大きく受けたため、輸送数量は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は16,127百万円（前年同期比13.8％減）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、グループ一丸となった営業活動による新規輸送の獲得に加え、冷暖房需要の増加による都市ガス原料用の輸送が増加したものの、一部輸送区間のパイプライン化や景気低迷の影響による産業用需要が減少したため、ＬＮＧ（液化天然ガス）の輸送数量は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,410百万円（前年同期比6.4％減）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、景気低迷による化成品需要の減少を受けたものの、新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開した結果、輸送容器のリースは増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、出荷が堅調であった野菜類や生産活動の回復による機械工業品等が増加したものの、台風・大雪等の自然災害や北海道地区の脱線事故等による貨物列車の運休の影響を強く受け、輸送需要は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,932百万円（前年同期比1.5％増）となりました。

（その他事業）

平成25年3月より太陽光発電事業に新規参入し、売上高は2百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、政府による経済対策・金融政策の効果等を背景とした企業業績の改善など、緩やかな回復が見込まれているものの、世界経済の下振れリスクは払拭されておらず、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復の足取りは鈍く、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、石油製品需要全体の減少が続くなど、厳しい事業環境にあるなかで、鉄道輸送および自動車輸送をもつ企業グループの強みを最大限に生かし、顧客ニーズに迅速かつ的確な対応を図ってまいります。また、今後の成長に向け、ＬＮＧ輸送や海外事業展開も含めた化成品輸送のさらなる強化を図るとともに、新規事業や新しい輸送容器の開発にも、積極的に取り組んでまいります。

こうした取り組みに加え、安全・安心な輸送に向け、引き続き安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制の一層の充実に努めてまいります。

当社グループは、社会とともに発展を遂げる企業を目指し、ＣＳＲ（企業の社会的責任）を経営の基本としており、今後も安全、コンプライアンス、環境保全、品質管理、人間尊重および社会貢献等のＣＳＲ活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は30,500百万円、営業利益は700百万円、経常利益は900百万円、当期純利益は600百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は27,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円減少いたしました。

流動資産は4,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,180百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は23,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ768百万円増加しております。これは建物及び構築物、機械装置及び運搬具の取得による増加と、投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は11,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円減少いたしました。これは短期借入金は増加したものの、支払手形及び買掛金、未払金、厚生年金基金脱退損失引当金の減少によるものであります。純資産は15,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加いたしました。これは当期純利益の計上と配当の支払い、その他の包括利益累計額の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.2%上昇し、57.4%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ518百万円減少（前年同期322百万円増加）し、373百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、3,736百万円増加（前年同期4,440百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益886百万円、減価償却費3,371百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、3,234百万円減少（前年同期2,192百万円減少）いたしました。これは主に、タンクローリー、コンテナおよび太陽光発電設備の支払3,812百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,020百万円減少（前年同期1,925百万円減少）いたしました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済1,337百万円および配当金の支払232百万円によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	49.2	51.8	55.2	55.2	57.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	23.2	27.4	24.6	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.1	1.2	1.0	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	22.7	26.8	37.1	39.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続を経営の最重要課題と位置づけ、この方針のもとに、業績や企業体質の強化、今後の事業展開等を勘案し、１株当たり年６円以上の配当を継続していく方針であります。

内部留保資金につきましては、採算性や将来性を勘案しつつ、積載効率に優れた大型タンク車や環境基準に適合したタンクローリーのほか、ＬＮＧ輸送拡大のための対応や各種コンテナ等への設備投資を行ってまいります。また、経営基盤の強化に向け、新規事業や新しい輸送容器の開発にも活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、１株当たり４円とさせていただく予定であります。（中間配当３円を実施済のため、年間の配当では７円とする予定です。）

次期の配当につきましては、中間配当とあわせ、前期と同様に１株当たり年７円の配当とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

①自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等による鉄道・道路関連施設および顧客または取引先の出荷・製造設備等への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

②石油製品・高圧ガス等の需給バランスの変化による影響

石油製品・高圧ガス等は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品・高圧ガス等の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、ライフラインを支える物流企業グループとして、物流を通じた安全かつ高品質なサービスの提供を行うことにより、お客様、株主、地域社会等から信頼され、社会とともに発展を遂げていく企業グループであり続けることを基本方針としております。

このため、法令の遵守や環境への配慮といった、企業としての社会的責任（ＣＳＲ）を積極的に果たしてまいります。

（２）目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定的な収益を確保しつつ、当社グループによる物流サービスの提供により、社会の発展に貢献してまいりたいと考えております。このため、安定的な配当の継続を経営の最重要課題と位置づけ、１株当たり年６円以上の配当が実施可能な利益水準を継続的に確保するため、事業の選択と集中による経営基盤の充実・強化を図ってまいります。

これらの目標を達成するため、当社グループは、次項（３）に記載の課題を実行してまいります。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の社会的責任を果たすためのＣＳＲ活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。また、適時・適切な情報開示の実施や財務報告に係る内部統制報告制度への対応を通じ、企業活動の透明性向上も図ってまいります。

事業の展開においては、石油製品需要全体の減少が続くなど、厳しい事業環境にあるなかで、安全で高品質な輸送の提供に努めるほか、グループの総合力を高め、さらなる競争力の強化、経営効率化を推進するための施策を実施してまいります。また、太陽光発電事業等の新規事業や新しい輸送容器の開発に加え、車両・コンテナの点検・整備体制も充実させてまいります。

当社グループは上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいる所存であります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892	373
受取手形及び売掛金	3,843	3,258
たな卸資産	49	44
繰延税金資産	322	341
その他	311	220
流動資産合計	5,419	4,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,103	1,687
機械装置及び運搬具（純額）	4,620	5,440
コンテナ（純額）	2,482	2,263
土地	5,261	5,111
リース資産（純額）	3,817	3,533
建設仮勘定	123	5
その他（純額）	67	76
有形固定資産合計	17,476	18,117
無形固定資産		
のれん	11	－
無形固定資産合計	11	－
投資その他の資産		
投資有価証券	3,861	3,996
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	487	486
その他	445	452
投資その他の資産合計	4,800	4,939
固定資産合計	22,288	23,057
資産合計	27,708	27,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132	1,747
短期借入金	527	1,076
リース債務	1,291	1,188
未払金	819	445
未払法人税等	278	109
賞与引当金	555	556
役員賞与引当金	90	96
厚生年金基金脱退損失引当金	260	－
資産除去債務	－	24
その他	665	672
流動負債合計	6,621	5,918
固定負債		
リース債務	2,605	2,393
繰延税金負債	263	356
退職給付引当金	2,460	2,507
修繕引当金	260	279
資産除去債務	24	－
その他	186	179
固定負債合計	5,801	5,716
負債合計	12,422	11,634

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	12,684	12,996
自己株式	△30	△30
株主資本合計	14,606	14,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679	744
その他の包括利益累計額合計	679	744
純資産合計	15,285	15,662
負債純資産合計	27,708	27,296

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	33,466	30,472
売上原価	30,654	27,905
売上総利益	2,811	2,567
販売費及び一般管理費	2,041	2,013
営業利益	769	554
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	88	99
固定資産賃貸料	240	225
持分法による投資利益	6	11
雑収入	153	142
営業外収益合計	489	480
営業外費用		
支払利息	119	95
固定資産除売却損	76	58
固定資産賃貸費用	96	93
雑損失	19	13
営業外費用合計	311	260
経常利益	947	773
特別利益		
固定資産売却益	106	103
国庫補助金	3	9
補助金収入	20	97
災害損失引当金戻入額	61	－
受取保険金	70	－
その他	2	35
特別利益合計	263	245
特別損失		
減損損失	－	89
投資有価証券評価損	－	7
固定資産圧縮損	28	8
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	17	5
その他の投資評価損	3	19
事務所移転費用	17	－
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	260	－
特別損失合計	325	132
税金等調整前当期純利益	884	886
法人税、住民税及び事業税	324	298
法人税等調整額	289	43
法人税等合計	613	342
少数株主損益調整前当期純利益	270	543
少数株主利益	－	－
当期純利益	270	543

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	270	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	58
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	△117	65
包括利益	153	608
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	153	608
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,661	1,661
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,661	1,661
資本剰余金		
当期首残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	290	290
利益剰余金		
当期首残高	12,712	12,684
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△231
当期純利益	270	543
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△27	311
当期末残高	12,684	12,996
自己株式		
当期首残高	△30	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△30	△30
株主資本合計		
当期首残高	14,633	14,606
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△231
当期純利益	270	543
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△27	311
当期末残高	14,606	14,917

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	796	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	65
当期変動額合計	△117	65
当期末残高	679	744
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	796	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	65
当期変動額合計	△117	65
当期末残高	679	744
純資産合計		
当期首残高	15,430	15,285
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△231
当期純利益	270	543
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	65
当期変動額合計	△144	376
当期末残高	15,285	15,662

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	884	886
減価償却費	3,554	3,371
減損損失	－	89
のれん償却額	28	11
固定資産除売却損益（△は益）	143	△84
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△442	－
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	260	△260
売上債権の増減額（△は増加）	△260	585
仕入債務の増減額（△は減少）	144	△384
その他	482	△18
小計	4,794	4,196
利息及び配当金の受取額	88	100
利息の支払額	△119	△95
法人税等の支払額	△323	△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,440	3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,403	△3,812
有形固定資産の売却による収入	279	613
投資有価証券の増減額（△は増加）	△34	△35
その他	△33	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,192	△3,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	47	549
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,674	△1,337
配当金の支払額	△298	△232
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,925	△1,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	322	△518
現金及び現金同等物の期首残高	570	892
現金及び現金同等物の期末残高	892	373

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　４社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社ＪＫトランス

連結子会社である共栄企業株式会社は、平成24年４月１日付で株式会社ＪＫトランスへ社名を変更いたしました。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1)　概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)　適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3)　当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「その他の投資評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3百万円は、「その他の投資評価損」3百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

１　たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貯蔵品	49百万円	44百万円

２　有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産減価償却累計	52,061百万円	51,538百万円

３　投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	930百万円	948百万円

４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400百万円	6,200百万円
借入実行残高	180百万円	800百万円
差引額	5,220百万円	5,400百万円

（連結損益計算書関係）

1　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
人件費	1,363百万円	1,371百万円
うち		
賞与引当金繰入額	89	92
役員賞与引当金繰入額	90	96
退職給付費用	65	63
賃借料	202	204

2　固定資産除売却損（営業外費用）は、タンク車、コンテナ等の除売却損であります。

3　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	106百万円	103百万円

4　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休	建物及び構築物	神奈川県横浜市他	40
遊休	工具器具備品	神奈川県横浜市	0
遊休	土地	北海道伊達市他	48

（減損損失を認識するに至った経緯）

事業所および従業員社宅の廃止により遊休状態となる資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。

（資産のグルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。日本石油輸送株式会社では、一体として機能していると判断できる石油部門、ＬＮＧ部門、化成品部門及びコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。連結子会社では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については譲渡可能見込額により算出しております。

5　固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	2百万円	8百万円

交換に準ずる取引により取得した資産の取得価額から直接控除した額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	14百万円	―
土地	10百万円	―

6　当連結会計年度の固定資産売却損は、土地の売却損であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△267百万円	81百万円
組替調整額	―	7
税効果調整前	△267	88
税効果額	149	30
その他有価証券評価差額金	△117	58
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	6
組替調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	△117	65

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	33,229	―	―	33,229

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	126	2	0	127

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2千株

単元未満株式の買増請求による減少　　0千株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会（注）	普通株式	198	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月10日取締役会	普通株式	99	3.00	平成23年９月30日	平成23年12月 9日

（注）１株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33,229	―	―	33,229

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127	1	0	128

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1千株

単元未満株式の買増請求による減少　　0千株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	132	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	99	3.00	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	892百万円	373百万円
現金及び現金同等物	892百万円	373百万円

２　重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,787百万円であります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,091百万円であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（ＬＮＧ・ＬＰＧ等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車及び複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ＩＳＯタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額(注)２
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,720	7,913	6,833	33,466	―	33,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	333	3	10	346	△346	―
計	19,053	7,916	6,843	33,812	△346	33,466
セグメント利益	663	53	52	769	―	769
セグメント資産	8,813	5,494	5,980	20,289	7,419	27,708
その他の項目						
減価償却費	1,123	1,242	1,170	3,536	17	3,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,117	1,100	956	4,173	40	4,214

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△35百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,454百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(892百万円)、投資有価証券(3,861百万円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,702百万円)および繰延税金資産(809百万円)であります。
(2)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
（注）２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２	連結財務諸表計上額(注)３
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	その他（注）１	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,127	7,410	6,932	2	30,472	―	30,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	436	―	6	―	442	△442	―
計	16,564	7,410	6,938	2	30,915	△442	30,472
セグメント利益又は損失(△)	140	△4	425	△8	554	―	554
セグメント資産	8,363	6,070	5,307	1,057	20,798	6,498	27,296
その他の項目							
減価償却費	1,193	1,223	927	8	3,352	18	3,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,182	2,031	607	830	4,652	31	4,684

（注）１　報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。
（注）２　調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,530百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(373百万円)、投資有価証券(3,996百万円)、賃貸及び管理部門に係る有形固定資産(1,056百万円)及び繰延税金資産(827百万円)であります。
(2)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
（注）３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	461.77円	473.16円
１株当たり当期純利益金額	8.18円	16.43円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益	270百万円	543百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	270百万円	543百万円
普通株式の期中平均株式数	33,102,124株	33,101,041株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870	350
営業未収入金	2,917	2,505
リース投資資産	177	78
原材料及び貯蔵品	2	2
前払費用	1	1
繰延税金資産	90	131
未収入金	29	37
その他	5	10
流動資産合計	4,094	3,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	250	545
構築物（純額）	60	360
機械及び装置（純額）	9	814
車両運搬具（純額）	3,045	3,251
コンテナ（純額）	2,416	2,216
工具、器具及び備品（純額）	46	53
土地	1,462	1,363
リース資産（純額）	912	577
建設仮勘定	109	－
有形固定資産合計	8,315	9,183
投資その他の資産		
投資有価証券	860	912
関係会社株式	3,242	3,314
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1,980	2,177
差入保証金	253	257
その他	110	111
貸倒引当金	△613	△569
投資その他の資産合計	5,838	6,207
固定資産合計	14,153	15,390
資産合計	18,247	18,508

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,367	2,099
短期借入金	200	800
関係会社短期借入金	893	1,105
リース債務	344	225
未払金	201	102
未払費用	37	35
未払法人税等	256	65
未払消費税等	41	－
預り金	55	35
賞与引当金	134	141
役員賞与引当金	51	54
資産除去債務	－	24
設備関係未払金	241	73
流動負債合計	4,825	4,762
固定負債		
リース債務	607	381
繰延税金負債	113	205
退職給付引当金	791	794
修繕引当金	194	222
長期預り保証金	36	33
資産除去債務	24	－
その他	52	49
固定負債合計	1,819	1,688
負債合計	6,645	6,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	415	415
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100	100
自家保険積立金	500	500
特別償却準備金	52	223
固定資産圧縮積立金	205	213
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	7,426	7,650
利益剰余金合計	8,979	9,382
自己株式	△25	△25
株主資本合計	10,906	11,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695	747
評価・換算差額等合計	695	747
純資産合計	11,602	12,056
負債純資産合計	18,247	18,508

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	24,706	24,874
売上原価	22,893	23,061
売上総利益	1,813	1,812
販売費及び一般管理費	1,344	1,375
営業利益	469	437
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	135	133
固定資産賃貸料	226	256
業務受託料	87	91
雑収入	58	66
営業外収益合計	535	573
営業外費用		
支払利息	48	33
固定資産除売却損	63	40
固定資産賃貸費用	91	145
雑損失	8	11
営業外費用合計	211	230
経常利益	792	780
特別利益		
固定資産売却益	106	107
国庫補助金	－	5
補助金収入	－	57
会員権売却益	－	16
災害損失引当金戻入額	110	－
受取保険金	70	－
その他	2	－
特別利益合計	288	187
特別損失		
減損損失	－	43
固定資産売却損	－	0
固定資産圧縮損	25	5
その他の投資評価損	0	15
貸倒引当金繰入額	234	－
その他	8	－
特別損失合計	268	64
税引前当期純利益	813	903
法人税、住民税及び事業税	284	245
法人税等調整額	198	23
法人税等合計	482	268
当期純利益	331	634

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,661	1,661
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,661	1,661
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	290	290
資本剰余金合計		
当期首残高	290	290
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	290	290
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	415	415
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	415	415
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100	100
自家保険積立金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	500	500
特別償却準備金		
当期首残高	－	52
当期変動額		
特別償却準備金の積立	52	178
特別償却準備金の取崩	－	△7
当期変動額合計	52	170
当期末残高	52	223

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	128	205
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	88	23
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△14
当期変動額合計	77	8
当期末残高	205	213
別途積立金		
当期首残高	280	280
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	280	280
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,523	7,426
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△231
当期純利益	331	634
自己株式の処分	△0	△0
特別償却準備金の積立	△52	△178
特別償却準備金の取崩	－	7
固定資産圧縮積立金の積立	△88	△23
固定資産圧縮積立金の取崩	11	14
当期変動額合計	△97	223
当期末残高	7,426	7,650
利益剰余金合計		
当期首残高	8,947	8,979
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△231
当期純利益	331	634
自己株式の処分	△0	△0
特別償却準備金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	32	402
当期末残高	8,979	9,382
自己株式		
当期首残高	△24	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△25

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	10,874	10,906
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△231
当期純利益	331	634
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	32	402
当期末残高	10,906	11,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	784	695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	51
当期変動額合計	△89	51
当期末残高	695	747
評価・換算差額等合計		
当期首残高	784	695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	51
当期変動額合計	△89	51
当期末残高	695	747
純資産合計		
当期首残高	11,659	11,602
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△231
当期純利益	331	634
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	51
当期変動額合計	△56	454
当期末残高	11,602	12,056

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動（平成25年6月27日付）

平成25年6月27日開催の定時株主総会ならびに総会後の取締役会決議により、次のとおり選任される予定ですのでお知らせします。

１．代表取締役の異動

該当事項はありません。

２．取締役の異動

（１）新任取締役候補者

取締役執行役員 関東支店長	髙橋　文弥	（現　執行役員関東支店長）

（２）担当の変更予定者

取締役専務執行役員 営業部門管掌	畑　　義昭	（現　取締役専務執行役員 石油部、グループ安全推進部、 事業開発室、海外事業室管掌）